

平成 14 年 6 月 20 日

調布市保育園父母の会連絡協議会

金子 定 治 様
丸 洋 子 様
大 石 美 夏 様

調布市学童保育連絡協議会

杉 谷 彰 子 様

調布市保育問題連絡協議会

斎 藤 厚 子 様

片 山 哲

平成 14 年 6 月 17 日付で依頼のあった次の各項目について、下記のとおり回答します。

Q 公立保育園の存在意義について、また、公立・私立、認可・認可外を問わず保育園の保育内容と質を守り向上させるための市の役割について、どのようにお考えですか。

A 公立保育園の存在意義については、様々な時代背景の中で、果たしてきた役割が多岐にわたると認識しています。保育の質の向上のみならず、保育園で働く職員の労働条件等についてもリード役を果たしたのではないのでしょうか。

市の役割については、常に利用者の立場に立ち『保育の質の向上』に向け、施策を展開します。

Q 深大寺保育園の民間委託が決定された場合、その父母や市民の要望をどのように反映させるのが望ましいとお考えですか。

A 市の直営がベストであるとは考えておりません。

市内には多くの「民間」保育園が永年にわたり運営されおり、多くの保護者や市民の評価を得ています。

民間が良いか公立が良いかといった運営方式から議論するのではなく、サービスを受ける側の立場にたって、質の向上を目指し、事業にかかるコストにも配慮しつつ「保育」に取り組むべきだと考えます。

Q 待機児解消についてどのようなお考えをお持ちですか。

A 現在、市が策定している「待機児解消計画」は、平成 18 年度を目途に待

機児ゼロを予定しています。

待機児解消は急務であると考えますことから、計画の前倒しをすることで、公約にも掲げましたとおり『超特急で待機児ゼロ』を実現します。

一方で、認証保育所の定員割れの原因は、保育料の保護者負担が厳しいことであることも認識しております。

特にゼロ歳児・一歳児を対象にした市独自の補助施策が可能かどうかの検討も必要であると考えます。

Q 1学区1学童クラブの必要性に関しどのようにお考えでしょうか？

A 放課後の学校から、自宅より遠い学童クラブに通う子どもがいることは承知しております。特に冬場の日の入りが早い時期などは真っ暗な道を帰らなければなりません。

学童クラブの実施場所として、学校施設（例えば空き教室）を利用することは難しい話ではないと思います。

先進市の事例などを参考にして、1学区1学童クラブに向け検討します。

Q 分室の嘱託員制度、嘱託員の導入及び任期に関してどのようにお考えでしょうか？

A 分室に配属されている嘱託員の方々は、一定の資格要件を備えていると聞いています。

社会状況や市の財政状態により、公務に携わる職員の雇用形態が「嘱託員制度」であることに、問題はないと思います。

任期については、制度の一部ととらえています。

Q 障害児の受け入れ体制の学年緩和に関してどのようにお考えでしょうか？

A 障害児の受け入れ枠が、平成14年度は1学童クラブ4名に拡大されました。

児童福祉法及び東京都の要綱を基本として、利用者の要望に前向きに応えてまいります。

Q 現在二つの小学校で実施されている放課後遊び場対策『ユーフォー』はあくまでも学童事業とは切り離された事業と認識していますが、今後のユーフォーの展開についてどのようにお考えでしょうか。

A 市内で最初にユーフォーが始まった飛田給小学校を所管する西部児童館学童クラブの入会申し込みが、例年に比べ減っていないことが、ここ何年かの実績としてあります。三期休業中（春・夏・冬）の問題などがその原因だと思われま

す。低学年と全学年、児童福祉と教育行政と杓子定規に考えますと質の違いはあるのですが、要は放課後の子どもたちが安全で安心して過ごせるには、どのような施策が求められるのかではないでしょうか。

ユーフォーの計画も若干前倒しされ、導入される学校が増えることで検討材料も増えると思います。

土曜日の過ごし方なども含め「学校と子どもと地域」をテーマに議論したいと思います。

Q 23 区内では大半、三多摩でも過半数の自治体を実施している中学校の牛乳だけでない完全給食が調布ではまだ実施されていません。今後の実施及びこのような状況に関してどのようにお考えでしょうか？

A 中学校給食については、公約にも掲げましたが、生徒・職員・保護者・市民の公募による検討委員会を設置し、期限をきって結論を出し実施します。

Q 調布の子育てに関して、どのような施策をお考えですか。

A 次代を担う子どもたちが健やかに成長するよう、家庭、地域、行政が一体となった環境整備を進めます。

仕事と子育ての両立支援をさらに充実させることに加え、在宅で子育てをする家庭への支援として、各地域の保育園や児童館が子育て支援センター機能を果たせるよう整備します。

また、乳幼児医療制度の充実により、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

Q 子育ての施策に関する予算についてどのようなお考えかお聞かせください。

A 『待機児ゼロ』で申し上げたとおり、子育て支援は市の最重要課題だと考えています。

よって、短期的には保育園・学童クラブの待機児解消等の緊急課題については最優先とし、積極的に予算化します。

中長期にわたる課題としては、行政が一体となった「子ども施策基本計画」を策定し、計画的に予算化します。